

公明党、自由民主党にも要請

平成 23 年 6 月 7 日（火）午後 4 時公明党 6 月 8 日（火）午前 9 時自由民主党

高速道路の東北地域無料開放が全国的な無料化(民主党マニフェスト)へと後戻りさせないために、NBCC 全体会議の意思統一に基づき自由民主党・公明党に対し要請行動を行った。国会会期中・与野党折衝の最中であつたが、各幹部に時間を割き会って頂いた。

櫻田義孝元厚生労働委員長の紹介により、7 日は公明党漆原国対委員長の政策秘書渋谷明氏と面談し、公明党山口那津男代表、漆原良夫国会対策委員長宛要請書を提出した。

8 日は櫻田氏同行にて自由民主党本部を訪問、遠藤利明筆頭副幹事長・加藤勝信副幹事長と面談し、自民党谷垣禎一総裁、石原幹事長、石破政調会長、小池総務会長、逢沢国対委員長宛要請書を提出した。



公明党山口代表、漆原国対委員長宛要望書を渋谷政策秘書(左)に提出。右から NBCC 代表団：菅副会長・中山会長、香坂専務



高速道路利用は、受益者負担であるべきこと、外国人技能実習生事業についても、積極的に意見交換。党に要請を伝えると約束

受益者負担を求める理由：真に東日本大震災被災地の復旧・復興を願い早期実現するには、財源の確保が重要。東日本大震災・福島原発事故の復旧復興のために、高速道路無料化実験等を全面凍結し第一次補正予算の財源にあてた。ところで①復興の名の下に、被災者・被災企業以外の被災圏外車を無料扱いすることは、財源を失い被災地だけにとどまらず、日本の復興すら危うくすることになる。②大震災の直接的な被害だけで 16 兆～25 兆円(内閣府試算)、東京電力福島原子力発電所の事故などを含むと復旧復興に膨大な資金を必要とする。③併せて日本国の財政は、「2010 年 12 月末の時点で『国の借金(債務)』が過去最高の 919 兆 1511 億円になった(財務省)」と、要注意信号が灯った。◇これらの状況下、被災地以外の他府県経営者・国民は「無料化にしなければ東北を支援しない、事業車を走らせない」という者は誰もいない。心から復旧復興を願い支援している。



自由民主党谷垣総裁、石原幹事長、党 5 役宛要望書を遠藤筆頭副幹事長に提出する NBCC 代表団



受益者負担の要望を訴える。左から戸田 JIT(協)、鷲尾栃木情報(協)、金尾東西商工(協)の各理事長